

## 〔 6 〕 非鉄金属工業 （アルミ圧延・電線ケーブル）

### ．アルミ圧延業

1. 企業経営動向 大手5社（日本軽金属(株)、住友軽金属工業(株)、三菱アルミニウム(株)、昭和アルミニウム(株)、スカイアルミニウム(株)）

アルミ圧延業の経営状況において、平成11年度決算は、自動車向け、缶材（アルコール缶）が堅調に推移したものの押出類に関しては、主力の建設向需要が低調に推移し、圧延品計では売上高5,392億円（対前年度比5.1%減）となった。

しかし、各社ともコスト削減努力を実施し、経常利益は 6億円（前年同期： 42億円）と、利益改善が見られた。

#### アルミ圧延主要企業の経営動向（大手5社ベース）

（単位：億円）

	8年度	9年度	10年度	11年度
売上高	5,021	6,135	5,684	5,392
経常利益	135	67	42	6
売上高経常利益率	2.7	1.1	-	-
自己資本比率	16.8	16.2	14.6	14.6

## 2. 需給・価格動向

### 生産状況

平成11年度は板類に関しては、はく用、自動車、電子通信装置材料向等が好調に推移したが、押出類に関しては、主力の建設向需要が低調に推移するなど力強さに欠けるものであったため、圧延品生産においては、238.8万トン（対前年度比3.3%増）となった。

### 需要状況

平成11年度の内需は210.2万トン（対前年比3.0%増）、平成12年度は211.0万トン（対前年比0.4%増）を見込んでいる。輸出は平成11年度は28.5万トン（対前年比5.0%増）、平成12年度は27.9万トン（対前年比2.2%減）を見込んでいる。

平成12年度上期（4～9月期）において、板類に関しては、はく用、自動車、電子通信装置材料向等が好調に推移したものの、生産能力を内需に振り向け輸出が減少したため、板類合計としては67.8万トン（対前年比0.1%減）となった。押出類に関しては、主力の建設向需要が引き続き低調であったが、半導体製造装置、OA機器、自動車向等が好調に推移したことにより54.5万トン（対前年比4.0%増）となった。圧延品合計としては、122.3万トン（対前年比1.7%増）となった。

### 価格動向

アルミ地金の国際市況（ロンドン金属取引所〔LME〕価格）は、97年8月には95年秋以来の1,700ドル/トン台に到達したものの、9月中旬には1,600ドル/トンと下降気味となり、年が明けて96年以降の1,500ドル/トンを割る状況となっている。98年に入っても下降状況は変化せず、99年3月には1,200ドル/トンを割る状況であったが、その後上昇傾向で推移しており、00年1月には1,688ドル/トンまで上昇し、その後下降状況で推移し、00年10月には、1,515ドル/トンという状況である。

国内価格は、99年3月に162千円/トンの底値を記録した後上昇傾向となり、00年3月には224千円/トンに上昇し、その後下降状況で推移し、00年10月には190千円/トンという状況である。

アルミの圧延品の1つである板価格（国内）は、経済調査会の東京価格によると、平成11年4月までは525.0円/kgを横這いで推移したが、5月に入ると下降し、7月以降は515.0円/kgに落ち着き、平成12年8月の価格は、515.0円/kgである。

アルミ板価格（国内）

（単位：円/kg）

	近年の高低差		11 年 度	12 / 4	5	6	7	8
	最高価格	最低価格						
東 京 (円/kg)	元年1月 718	10年9月 525	525	515	515	515	515	515

出所：軽金属工業統計月報（経済調査会）

## 需給見通し

平成11年度のアルミ圧延品は、輸出が年度前半は好調に推移したものの、年度後半において円高などの影響で低調であった。国内では景気の底打ち等からアルミ圧延品需要全般にもようやく底打ち感が広がり、板・押出品トータルで前年比3.0%となった。板類に関しては、年度前半に缶材を中心に中国、東南アジア向け輸出需要が好調に推移し、また内需においては、O A 機器需要が好調、自動車アルミ化が進展したことなどから、4.6%となった。押出類に関しては、低調であった10年度と比較して、主力の建材向けが引き続き低調ではあったものの板類同様、自動車向、O A 機器向需要が好調に推移し、1.7%となった。

平成12年度については、個人消費の緩やかな回復から民生用電気機械向け、自動車向け等が微増となり、建設需要における住宅ローン減税や公共投資等の経済対策、自動車等のアルミ化の進展、好調な輸出部門の増を期待しつつ、年度圧延品トータルでは前年比+0.1%の微増と予測。

## 需給動向

(単位：万トン、%)

	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
生産量	240.3	253.3	249.8	230.8	239.5
対前年比(%)	100.0	105.4	98.6	92.4	103.8
輸入量	8.4	9.0	8.5	5.6	4.8
対前年比(%)	129.2	106.1	85.4	73.4	85.7
供給計	248.7	262.3	258.3	236.4	244.3
内需量	227.5	242.6	226.0	204.0	210.2
対前年比(%)	99.2	106.6	96.7	90.3	103.0
輸出	19.8	19.3	29.1	30.9	28.5
対前年比(%)	115.1	97.3	121.6	106.2	92.2
需要計	247.3	261.9	255.1	231.2	238.8
在庫	8.1	8.3	8.8	9.2	7.4
設備能力	22.5	22.5	23.0	23.4	23.2
稼働率(%)	87.7	93.6	91.3	83.0	85.6

出所：資源統計、通関統計等。

注：在庫、生産能力については各年度末。稼働率は年度平均。設備能力は万 t / 月

### 3.設備投資動向

#### 平成12年度修正計画

平成12年度の設備投資修正計画（共通回答9社ベース）は125億円であった。

投資目的別には、構成比で更新・維持・補修47.5%、合理化21.1%、生産能力・増強11.4%等となっており、更新・維持・補修が中心となっている。

#### 平成13年度修正計画

平成13年度の設備投資計画（共通回答9社ベース）は147億円であった。前年度実績に比べ22億円、18.0%増となっている。

投資目的別には、構成比で更新・維持・補修46.5%、合理化25.0%、生産能力・増強11.5%等、更新・維持・補修や合理化が中心となっている。

#### 投資への取り組みについて

#### アルミ圧延業の設備投資実績及び計画

（単位：億円、％）

	設 備 投 資 額				対前度比(％)	
	(A)11年度 実 績	(B)12年度 修正計画	(C)12年度 修正計画	(D)13年度 計 画	12年度 B / A	13年度 D / C
アルミ圧延業	( 10社 )		( 9社 )			
	165	147	125	147	89.0	118.0

目的別設備投資実績及び計画（工事ベース）

（単位：％）

	11-12共通回答 企業ベース		12-13共通回答 企業ベース	
	(A)11年度 実績	(B)12年度 修正計画	(C)12年度 修正計画	(D)13年度 計画
生産能力・増強	15.0	11.2	11.4	11.5
更新維持・補修	39.3	42.6	47.5	46.5
研究開発	3.7	2.3	2.0	1.0
省エネ・新エネ	0.3	1.7	2.0	1.9
環境保全投資	2.1	5.7	6.7	4.5
合理化・省力化	12.3	18.9	21.1	25.0
情報化投資	1.0	0.8	0.4	3.3
その他	26.2	16.8	8.9	6.3
うち福祉厚生	0.2	0.4	0.0	0.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0

4. 長期資金調達・運用動向

長期資金運用動向

平成12年度の長期資金運用修正計画額（共通回答企業8社ベース）は192.6億円である。

内訳は、取得設備投資所用資金が143.0億円、短期資金への振替が44.5億円となっている。

また、平成13年度計画額（共通回答企業8社ベース）は221.2億円となっている。

計画内容は、平成12年と同様、取得設備投資所用資金中心の計画になっている。

#### 長期資金調達動向

平成12年度の資金調達修正計画額（共通回答企業8社ベース）は192.6億円である。

調達内訳は、減価償却費を中心とする内部資金が133.5億円が主要な資金調達手段となっている。

また、平成13年度の長期資金調達計画額（共通回答企業8社ベース）は、221.2億円であり、平成12年度に引き続き内部資金を中心とした資金調達計画となる見込みである。

長期資金運用実績及び計画（純増ベース）

(単位：億円，%)

	共通回答ベース9社				共通回答ベース8社				対前年比(%)	
	11年度実績		12年度修正計画		12年度修正計画		13年度計画		12 / 11	13 / 12
		構成比		構成比		構成比		構成比		
取得設備投資所用資金	173.5	63.0	178.0	56.9	143.0	74.2	192.0	86.8	102.5	134.3
投融資	142.4	51.7	85.1	27.2	5.1	2.7	3.6	1.6	59.8	70.6
関連会社投融資	83.0	30.1	33.1	10.6	3.1	1.6	1.9	0.9	39.8	62.1
海外投融資	54.2	19.7	50.3	16.1	0.3	0.2	0.0	-	92.7	0.0
その他投融資	5.2	1.9	1.8	0.6	1.8	0.9	1.7	0.8	34.1	97.2
短期資金への振替	40.5	14.7	49.5	15.8	44.5	23.1	25.5	11.5	122.1	57.4
合 計	275.4	100.0	312.6	100.0	192.6	100.0	221.2	100.0	113.5	114.8

長期資金調達実績及び計画（純増ベース）

(単位：億円，%)

	共通回答ベース9社				共通回答ベース8社				対前年比(%)	
	11年度実績		12年度修正計画		12年度修正計画		13年度計画		12 / 11	13 / 12
		構成比		構成比		構成比		構成比		
株式	0.0	0.0	53.2	17.0	53.2	27.6	0.0	-	-	0.0
社債	290.0	105.3	50.0	16.0	50.0	26.0	0.0	-	17.2	0.0
資金の流動化によるもの	97.0	35.2	65.7	21.0	65.7	34.1	0.0	-	67.8	0.0
借入金	214.6	77.9	9.9	3.2	9.9	5.1	14.8	6.7	4.6	150.1
政府金融機関	21.5	7.8	3.4	1.1	3.4	1.8	0.0	-	15.8	0.0
民間金融機関	193.1	70.1	6.5	2.1	6.5	3.4	14.8	6.7	3.3	229.1
その他	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	-	-
内部資金	253.9	92.2	253.5	81.1	133.5	69.3	236.0	106.7	99.9	176.7
うち減価償却	297.8	108.1	274.3	87.7	189.3	98.3	187.1	84.6	92.1	98.9
合 計	275.4	100.0	312.6	100.0	192.6	100.0	221.2	100.0	113.5	114.8

## ．電線・ケーブル

### 1．企業経営動向 大手6社（住友電気工業、古河電気工業、㈱フジクラ、三菱電線工業、昭和電線電纜、日立電線）

電線メーカー大手6社が発表した平成11年度決算によると、各社とも主力の電線ケーブルの不振により、依然厳しい状況が続いている。

このため、6社合計で売上高は19,553億円（対前年度 3.4%）となった。しかしながら、需要低迷分野での合理化努力や光ファイバー、自動車ハーネス部門等の好調から営業利益は353億円（同+87.8%）、経常利益は434億円（同+26.2%）と大きく改善した。

#### 電線主要企業の経営動向（大手6社ベース）

（単位：億円）

	8年度	9年度	10年度	11年度
売上高	21,912	22,282	20,244	19,553
営業利益	684	646	188	353
（営業利益率）	3.12	2.89	0.93	1.81
経常利益	689	658	344	434
（経常利益率）	3.14	2.95	1.70	2.22
自己資本比率	39.7	40.7	40.6	40.6

### 2．需給価格動向

#### 生産状況

銅電線の平成11年度の生産は、896千トン（前年度比2.2%減）となっている。

また、光ファイバ製品の平成11年(暦年)の生産は、7,642千kmコア（同37.1%増）となっている。

#### 出荷状況

平成11年度の銅電線の出荷量（銅量ベース 電線工業会統計）は、894千トンと平成10年度（935千トン）を4.4%下回り、昨年に引き続き前年割れとなった。

部門別にみると、内需は851千トンと前年度に比べ4.0%減少し、輸出は43.1千トンと前年度に比べ10.8%の減少となった。



内需が減少した要因としては、主要な需要先である通信部門（１５．４％減）、電力部門（１６．６％減）を始めとして軒並み前年を下回ったことによる。

一方、輸出については、輸出比率が低い（約５％）ため数量的に大きく変動することが多い。仕向地はアジア向けが全体の約９割を占めている。

また、光ファイバー製品については、昨年後半からのＮＴＴ、ＮＣＣ関連需要の一服感が本年も継続し、平成１１年度の出荷量は８，３２８千ｋｍコアと前年度比１．６％減となった。

#### 価格動向

電線の主原料である導電材としては銅とアルミニウムがあるが、これら原料の原価に占める割合は高い。銅地金の国内建値は、平成９年７月以降は下落傾向で推移し、１１年度前半まではこの傾向が続いていた。現在は、２５万円／トン前後で推移している。電線の市況については通常、原料価格に概ね連動して推移している。しかし、現状は銅地金価格の上昇が十分に反映されていない状況である。

#### 電線主要製品の価格推移

（単位：円／ｍ）

	近年の高低		１１年度		１２年					
	最高価格	最低価格	上期	下期	５月	６月	７月	８月	９月	１０月
600vIV 1.6mm	２年８月 14.3	10年12月 10.4	11.0	11.0	10.3	10.3	10.3	10.3	10.3	10.3
600vCV 3×22sq	２年８月 572	10年12月 416	490	490	396	396	396	396	396	396

出典：電線新聞（月末の高値と安値の平均値）

#### 需要見通し

日本電線工業会が９月に発表した「平成１２年度電線需要見通し（改訂版）」では、平成１２年度における銅電線の出荷量は、３月時点の見通しから上方修正しの９２０千トンと改訂した。この数値は、平成１１年度に比べ１．７％増と４年ぶりに前年度を上回り、かつ３年ぶり９００千トン台回復となる見通しである。国内については、通信、電力部門は低調だが、民間設備投資、個人消費の回復等から、建設・電販、自動車、電気機械部門が前年を上回り、内需は増加の見込み。輸出については、ＡＳＥＡＮや韓国の需要が回復したことにより、対前年度比で１０．１％増の見込み。

平成１２年度の国内光ファイバケーブルの需要予測は、公共関係部門での減少を見込むが、一般公共通信部門、一般民需（特に間接輸出）においては増加から全体としては、７，５０３千ｋｍコア（対前年度比１２．９％増）となる見込み。

需給動向の推移（銅電線）

（単位：千トン、％）

	７年度	８年度	９年度	１０年度	１１年度
生産 （％）	1,007.3 ( 98.7)	1,039.0 (104.6)	1,024.4 ( 98.6)	934.7 ( 91.2)	902.5 (96.7)
輸入 （％）	63.5 (138.3)	93.2 (146.8)	123.8 (132.8)	128.0 (103.4)	136.0(暦年) (106.3)
内需 （％）	974.2 (99.0)	1,005.8 (103.0)	979.4 ( 97.4)	886.4 ( 90.5)	850.8 (96.0)
輸出 （％）	57.1 (119.0)	48.9 ( 86.2)	52.3 (106.9)	48.3 ( 92.4)	43.1 (89.2)

（出所）生産は資源統計、内需と輸出は日本電線工業会統計、輸入は通関統計。

光製品（光ファイバーを含む）の生産・出荷の推移

（単位：千kmコア、％）

	７年度	８年度	９年度	１０年度	１１年度
生産 （％）	4,101.0 (142.8)	6,147.0 (149.9)	6,692.5 (108.9)	5,574.5 ( 83.3)	7,642.2(暦年) (137.1)
出荷 （％）	5,519.2 (153.8)	7,753.4 (140.5)	8,467.4 (109.2)	8,328.1 ( 98.4)	11,854.9 (142.3)

（出所）生産は資源統計、出荷は日本電線工業会統計。

### ３．設備投資動向（光ファイバーケーブルを含む）

#### １２年度実績見込み

平成１２年度実績見込額（共通回答企業１６社ベース）は、３０６億円である。

投資目的別には、生産能力増強７２．６％、合理化１０．９％、更新、維持・補修５．７％等となっている。

#### １３年度計画

平成１３年度の設備投資計画（共通回答企業１６社ベース）は、１３５億円で前年度に比べ１７１億円、５５．７％減の計画となっている。

投資目的別には、生産能力増強４５．５％、維持・補修１９．０％、合理化１２．０％、研究開発９．３％等となっている。

電線・ケーブル製造業(光ファイバーケーブルを含む)の設備投資実績及び計画（単位:億円）

	設 備 投 資 額				対前年度比(%)	
	(A) 11年度 実 績	(B) 12年度 修正計画	(C) 12年度 修正計画	(D) 13年度 計 画	12年度 B / A	13年度 D / C
	( 20社 )		( 16社 )			
電線・ケーブル	221	427	306	135	192.9	44.3

投資目的別構成比（単位:億円）

	11-12年度共通回答 企業ベース		12-13年度共通回答 企業ベース	
	(A)11年度 実 績	(B)12年度 修正計画	(C)12年度 修正計画	(D)13年度 計 画
生産能力増強	36.7	67.8	72.6	45.5
更新、維持・補修	20.4	7.4	5.7	19.0
研究開発	6.7	4.9	3.2	9.3
省エネルギー・新エネルギー	2.4	1.1	0.8	1.7
環境保全投資	6.8	2.4	1.6	4.8
合理化・省力化	13.6	10.5	10.9	12.0
情報化投資	2.2	2.4	2.4	2.8
その他	11.2	3.5	2.7	5.0
うち福利厚生向け	0.6	0.0	0.0	0.0
合 計	100%	100%	100%	100%

#### 4 . 長期資金調達・運用動向

##### (1)長期資金運用動向

平成12年度の長期資金運用 **修正計画** 額（共通回答企業12社ベース）は、219.8億円である。  
運用内訳は、設備投資資金187.4億円、短期資金への振替15.4億円となっている。また、平成13年度の長期資金運用計画額（共通回答企業12社ベース）は、241.2億円であり、12年度と同様に設備投資資金主体の資金運用計画となっている。

##### (2)長期資金調達動向

平成12年度の長期資金調達実績見込額（共通回答企業12社ベース）は、219.8億円である。  
調達内訳は、減価償却費を中心とする **内部資金(109.7億円)** と **借入金(101.6億円)** が主要な資金調達手段となっている。また、平成13年度の長期資金調達計画額（共通回答企業12社ベース）は、241.2億円であり、平成12年度と同様に内部資金主体の資金調達計画となっている。

長期資金調達実績及び計画（純増ベース）

（単位：億円，％）

	11-12共通回答企業ベース（１６社）				12 - 13共通回答企業ベース（１２社）				対前年度比（％）	
	11 年 度 （ A ）		12 年 度 （ B ）		12 年 度 （ C ）		13 年 度 （ D ）		12 / 11年度	13 / 12年度
	実績	構成比	修正計画	構成比	修正計画	構成比	計画	構成比	B / A	D / C
株 式	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	-	-
社 債	104.6	41.9	1.6	0.3	1.6	0.7	40.6	16.8	1.5	2621.3
資金の流動化によるもの	1.1	0.4	10.1	1.9	10.1	4.6	21.0	8.7	957.1	209.0
借 入 金	2.5	1.0	63.0	12.0	101.6	46.2	152.2	63.1	2481.9	149.9
政府金融機関	0.3	0.1	2.3	0.4	0.0	-	1.0	0.4	840.7	-
民間金融機関	0.1	0.0	46.3	8.8	101.6	46.2	151.2	62.7	77183.3	148.9
その他	2.9	1.1	19.0	3.6	0.0	-	0.0	-	662.0	-
内部資金	355.9	142.5	453.9	86.4	109.7	49.9	108.6	45.0	127.5	99.0
うち減価償却	345.0	138.1	366.9	69.8	84.0	38.2	79.1	32.8	106.4	94.1
合 計	249.8	100.0	525.4	100.0	219.8	100.0	241.2	100.0	210.3	109.7

長期資金運用実績及び計画（純増ベース）

（単位：億円，％）

	11 - 12共通回答企業ベース（16社）				12 - 13共通回答企業ベース（12社）				対前年度比（％）	
	11 年 度 （ A ）		12 年 度 （ B ）		12 年 度 （ C ）		13 年 度 （ D ）		12 / 11年度	13 / 12年度
	実績	構成比	修正計画	構成比	修正計画	構成比	計画	構成比	B / A	D / C
取得設備投資所要資金	316.6	126.7	555.8	105.8	187.4	85.3	244.5	101.4	175.6	130.5
投 融 資	42.0	16.8	73.1	13.9	17.0	7.7	5.3	2.2	173.9	31.0
関連会社投融資	3.6	1.4	22.2	4.2	9.2	4.2	1.0	0.4	613.3	10.5
海外直接投資	14.8	5.9	35.5	6.8	0.5	0.2	1.0	0.4	239.5	200.0
その他投融資	23.6	9.4	15.4	2.9	7.3	3.3	3.3	1.4	65.3	45.2
短期資金への振替	108.8	43.5	103.5	19.7	15.4	7.0	8.6	3.6	95.2	56.0
合 計	249.8	100.0	525.4	100.0	219.8	100.0	241.2	100.0	210.3	109.7